

大學光學科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國114及113年第3季

地址：台北市南港區園區街3之1號G棟4樓
電話：(02)2655-8000

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	8		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	8		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	8~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~44		六~三十
	(七) 關 係 人 交 易	45		三一
	(八) 質 抵 押 之 資 產	45		三二
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	45~46		三三
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	46~47		三四
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	47, 50~52		三五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	47, 53		三五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	47~48, 54		三五
	(十四) 部 門 資 訊	48~49		三六

會計師核閱報告

大學光學科技股份有限公司 公鑒：

前 言

大學光學科技股份有限公司及其子公司（大學光集團）民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

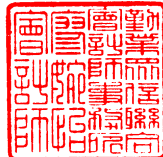
本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達大學光集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 廖婉怡

廖婉怡



會計師 蔡宗遠

蔡宗遠



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1130349292 號

中 華 民 國 114 年 11 月 12 日

民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	638,388	11	\$	506,854	9	\$	503,908	9
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）		1,216,352	20		1,295,373	22		1,284,206	22
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及十）		86,770	1		115,216	2		282,641	5
1170	應收帳款（附註十一）		518,650	9		565,569	10		539,523	9
1200	其他應收款		9,618	-		11,897	-		12,127	-
130X	存貨（附註十二）		338,591	6		289,725	5		280,963	5
1470	其他流動資產		63,946	1		57,187	1		60,441	1
11XX	流動資產總計		2,872,315	48		2,841,821	49		2,963,809	51
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註四、八及十）		105,919	2		111,073	2		117,007	2
1600	不動產、廠房及設備（附註十四及三二）		1,875,270	32		1,756,259	31		1,749,455	30
1755	使用權資產（附註十五）		932,598	16		917,162	16		858,309	15
1780	無形資產（附註十六）		22,293	-		22,790	-		23,191	-
1840	遞延所得稅資產（附註四）		71,532	1		72,259	1		72,526	1
1915	預付設備款		17,342	-		-	-		1,268	-
1920	存出保證金		41,948	1		41,202	1		39,224	1
1990	其他非流動資產（附註三二）		128	-		136	-		770	-
15XX	非流動資產總計		3,067,030	52		2,920,881	51		2,861,750	49
1XXX	資 產 總 計	\$	5,939,345	100	\$	5,762,702	100	\$	5,825,559	100
	流動負債									
2100	短期借款（附註十七及三二）	\$	229,149	4	\$	92,012	2	\$	476,968	8
2170	應付帳款（附註十八）		245,260	4		268,070	5		269,141	5
2213	應付設備款（附註二十）		144,613	3		91,080	1		116,501	2
2219	其他應付款（附註十九）		235,349	4		277,453	5		263,471	4
2230	本期所得稅負債（附註四）		81,899	1		154,445	3		105,202	2
2280	租賃負債－流動（附註十五）		184,636	3		178,399	3		177,682	3
2399	其他流動負債（附註二三）		48,881	1		29,265	-		39,927	1
21XX	流動負債總計		1,169,787	20		1,090,724	19		1,448,892	25
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債（附註四）		57,346	1		60,930	1		61,467	1
2580	租賃負債－非流動（附註十五）		798,526	13		783,828	14		723,275	12
2612	長期應付款（附註二十）		45,539	1		70,908	1		64,971	1
2645	存入保證金		584	-		584	-		544	-
25XX	非流動負債總計		901,995	15		916,250	16		850,257	14
2XXX	負債總計		2,071,782	35		2,006,974	35		2,299,149	39
	歸屬本公司業主之權益（附註二二）									
	股 本									
3110	普 通 股		847,249	14		847,249	15		847,249	14
3200	資本公積		381,924	6		381,924	7		381,924	7
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		480,779	8		378,623	6		378,623	7
3320	特別盈餘公積		-	-		11,384	-		11,384	-
3350	未分配盈餘		2,020,480	34		1,998,328	35		1,759,285	30
3300	保留盈餘總計		2,501,259	42		2,388,335	41		2,149,292	37
3400	其他權益	(	13,929)	-		4,505	-		9,150	-
31XX	本公司業主權益總計		3,716,503	62		3,622,013	63		3,387,615	58
36XX	非控制權益		151,060	3		133,715	2		138,795	3
3XXX	權益總計		3,867,563	65		3,755,728	65		3,526,410	61
	負 債 及 權 益 總 計	\$	5,939,345	100	\$	5,762,702	100	\$	5,825,559	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：歐淑芳

經理人：盧政宏

會計主管：孫玉嬌

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二三）	\$ 1,024,739	100	\$ 1,079,584	100	\$ 3,170,903	100	\$ 3,190,187	100
5000	營業成本（附註十二及二四）	(420,361)	(41)	(448,840)	(42)	(1,295,492)	(41)	(1,267,408)	(40)
5900	營業毛利	604,378	59	630,744	58	1,875,411	59	1,922,779	60
	營業費用（附註十一、二一及二四）								
6100	推銷費用	(183,058)	(18)	(195,225)	(18)	(521,450)	(16)	(553,181)	(17)
6200	管理費用	(106,555)	(10)	(111,219)	(10)	(315,017)	(10)	(339,318)	(11)
6450	預期信用減損迴轉利益（損失）	544	-	(271)	-	3,125	-	(33)	-
6000	營業費用合計	(289,069)	(28)	(306,715)	(28)	(833,342)	(26)	(892,532)	(28)
6900	營業淨利	315,309	31	324,029	30	1,042,069	33	1,030,247	32
	營業外收入及支出（附註二四）								
7100	利息收入	15,612	2	9,453	1	51,410	2	20,384	1
7010	其他收入	1,421	-	1,113	-	6,615	-	5,630	-
7020	其他利益及損失	87,097	8	(20,516)	(2)	(89,873)	(3)	(14,898)	(1)
7050	財務成本	(6,310)	(1)	(5,022)	-	(18,596)	(1)	(13,855)	-
7000	營業外收入及支出合計	97,820	9	(14,972)	(1)	(50,444)	(2)	(2,739)	-
7900	稅前淨利	413,129	40	309,057	29	991,625	31	1,027,508	32
7950	所得稅費用（附註四及二五）	(63,297)	(6)	(64,884)	(6)	(229,042)	(7)	(210,147)	(7)
8200	本期淨利	349,832	34	244,173	23	762,583	24	817,361	25
	其他綜合損益（附註四、二二及二五）								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	245	-	-	-	457	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	22,089	2	(4,689)	(1)	(32,274)	(1)	25,058	1
8367	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資未實現評價損益	1,629	-	6,457	1	1,783	-	6,323	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	(3,804)	-	(560)	-	4,723	-	(5,133)	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	20,159	2	1,208	-	(25,311)	(1)	26,248	1
8500	本期綜合損益總額	\$ 369,991	36	\$ 245,381	23	\$ 737,272	23	\$ 843,609	26
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 343,205	33	\$ 243,654	23	\$ 748,361	24	\$ 825,678	25
8620	非控制權益	6,627	1	519	-	14,222	-	(8,317)	-
8600		\$ 349,832	34	\$ 244,173	23	\$ 762,583	24	\$ 817,361	25
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 358,666	35	\$ 245,892	23	\$ 729,927	23	\$ 846,212	26
8720	非控制權益	11,325	1	(511)	-	7,345	-	(2,603)	-
8700		\$ 369,991	36	\$ 245,381	23	\$ 737,272	23	\$ 843,609	26
	每股盈餘（附註二六）								
9710	基 本	\$ 4.05		\$ 2.88		\$ 8.83		\$ 9.75	
9810	稀 釋	\$ 4.04		\$ 2.87		\$ 8.81		\$ 9.73	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：歐淑芳



經理人：盧政宏



會計主管：孫玉嬌



大學光學科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益							其 他 權 益 項 目		
		股		保 留 盈 餘		盈 餘		國 外 營 運 機 構 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 非 控 制 權 益		權 益 總 額	
代 碼		股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	未 實 現 評 價 損 益	(附 註 二 二)	權 益 總 額
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	84,725	\$ 847,249	\$ 381,924	\$ 278,614	\$ 5,042	\$ 1,676,197	(\$ 11,384)	\$ -	\$ 165,333	\$ 3,342,975
	112 年度盈餘指撥及分配										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	100,009	-	(100,009)	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	6,342	(6,342)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(593,074)	-	-	-	(593,074)
M5	實際取得子公司部分權益 (附註二七)	-	-	-	-	-	(43,165)	-	-	(23,935)	(67,100)
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	825,678	-	-	(8,317)	817,361
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	15,476	5,058	5,714	26,248
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	825,678	15,476	5,058	(2,603)	843,609
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	84,725	\$ 847,249	\$ 381,924	\$ 378,623	\$ 11,384	\$ 1,759,285	\$ 4,092	\$ 5,058	\$ 138,795	\$ 3,526,410
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	84,725	\$ 847,249	\$ 381,924	\$ 378,623	\$ 11,384	\$ 1,998,328	\$ 7,352	(\$ 2,847)	\$ 133,715	\$ 3,755,728
	113 年度盈餘指撥及分配										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	102,156	-	(102,156)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(635,437)	-	-	-	(635,437)
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(11,384)	11,384	-	-	-	-
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	748,361	-	-	14,222	762,583
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(20,317)	1,883	(6,877)	(25,311)
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	748,361	(20,317)	1,883	7,345	737,272
Z1	114 年 9 月 30 日 餘 額	84,725	\$ 847,249	\$ 381,924	\$ 480,779	\$ -	\$ 2,020,480	(\$ 12,965)	(\$ 964)	\$ 151,060	\$ 3,867,563

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：歐淑芳



經理人：盧政宏



會計主管：孫玉嬌



大學光學科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 991,625	\$ 1,027,508
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	401,473	381,524
A20200	攤銷費用	1,865	2,602
A20300	預期信用減損(迴轉利益)損失	(3,125)	33
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產之淨損失	79,021	12,300
A20900	財務成本	18,596	13,855
A21200	利息收入	(51,410)	(20,384)
A21300	股利收入	(10)	-
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	562	4,989
A22800	處分無形資產損失	16	-
A23700	存貨跌價損失	-	9,274
A23800	存貨跌價回升利益	(21)	-
A24100	未實現外幣兌換淨損失	8,178	2,814
A29900	租賃修改利益	-	(572)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	50,274	44,609
A31180	其他應收款	659	(497)
A31200	存 貨	(48,717)	4,271
A31240	其他流動資產	(6,759)	706
A32150	應付帳款	(22,810)	(43,167)
A32180	其他應付款	(42,158)	2,218
A32230	其他流動負債	19,616	10,808
A33000	營運產生之現金流入	1,396,875	1,452,891
A33100	收取之利息	51,676	12,420
A33200	收取之股利	5	-
A33300	支付之利息	(4,190)	(2,133)
A33500	支付之所得稅	(299,007)	(276,584)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>1,145,359</u>	<u>1,186,594</u>
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(848)	(113,521)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	22,906	295,722
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	(1,296,506)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(360,700)	(315,167)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	114	587
B03700	存出保證金增加	(1,310)	(527)
B04500	取得無形資產	(1,124)	(2,005)
B07100	預付設備款增加	(17,342)	(382)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(358,304)</u>	<u>(1,431,799)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	179,813	467,838
C00200	短期借款減少	(40,138)	-
C01700	償還長期借款	-	(1,352)
C04020	租賃本金償還	(151,726)	(135,411)
C04500	發放現金股利	(635,437)	(593,074)
C05400	取得子公司股權	-	(67,100)
C05800	非控制權益變動	10,000	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(637,488)</u>	<u>(329,099)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(18,033)</u>	<u>15,667</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	131,534	(558,637)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>506,854</u>	<u>1,062,545</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 638,388</u>	<u>\$ 503,908</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：歐淑芳



經理人：盧政宏



會計主管：孫玉嬌



大學光學科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

大學光學科技股份有限公司(以下稱「本公司」)，於 83 年 8 月依公司法及其他相關法令規定設立於台北市，主要經營項目為(1)光學儀器、眼鏡、隱形眼鏡及眼鏡用品配飾品等買賣業務。(2)眼鏡驗光配鏡業務。(3)醫療儀器之買賣及租賃業務。(4)醫院經營管理技術服務之提供及諮詢分析顧問。

本公司股票自 93 年 11 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)。

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRS 會計準則之年度改善－第11冊」	2026年1月1日
IFRS 17「保險合約」(含2020年及2021年之修正)	2023年1月1日

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

1. 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

- (1) 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：
 - 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
 - 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。
- (2) 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。
- (3) 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

2. 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

合併公司應追溯適用該修正但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027年1月1日(註2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含2025年之修正)	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：金管會於114年9月25日宣布我國企業應自117年1月1日適用IFRS 18，亦得於金管會認可IFRS 18後，選擇提前適用。

1. IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附註三五之附表四及五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將氣候變遷及相關政府政策及法規可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 3,415	\$ 2,105	\$ 1,114
銀行支票及活期存款	514,980	435,486	476,873
約當現金			
銀行定期存款	65,503	43,328	-
附買回票券	54,490	25,935	25,921
	<u>\$ 638,388</u>	<u>\$ 506,854</u>	<u>\$ 503,908</u>

銀行定期存款及附買回票券於資產負債表日之市場利率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
銀行定期存款	1.40%~1.60%	1.50%	-
附買回票券	1.48%	1.47%	1.45%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
非衍生金融資產			
－基金及受益憑證	<u>\$ 1,216,352</u>	<u>\$ 1,295,373</u>	<u>\$ 1,284,206</u>

透過損益按公允價值衡量之金融工具相關明細詳附註三五附表二之說明，金融資產未有提供擔保之情況。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非流動</u>			
權益工具投資	\$ 1,305	\$ -	\$ -
債務工具投資	104,614	111,073	117,007
	<u>\$ 105,919</u>	<u>\$ 111,073</u>	<u>\$ 117,007</u>

(一) 權益工具投資

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市股票	<u>\$ 1,305</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司依中長期策略目的投資普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未有提供擔保之情況。

(二) 債務工具投資

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
國外投資			
美國國庫債券	<u>\$ 104,614</u>	<u>\$ 111,073</u>	<u>\$ 117,007</u>

1. 合併公司於 113 年度分別購買 20 年期及 30 年期美國國庫債券，票面利率為 4.75%，有效利率為 4.47%～4.69%。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資相關明細詳附註三五附表二之說明，金融資產未有提供擔保之情況。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款(一)	<u>\$ 86,770</u>	<u>\$ 115,216</u>	<u>\$ 282,641</u>

- (一) 截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 1.70%～1.88%、1.58%～2.00% 及 1.58%～2.00%。
- (二) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十。

十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具分列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產：

114 年 9 月 30 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
總帳面金額	\$106,390	\$ 86,770
備抵損失	-	-
攤銷後成本	106,390	<u>\$ 86,770</u>
公允價值調整	(1,776)	
	<u>\$104,614</u>	

113 年 12 月 31 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
總帳面金額	\$114,632	\$115,216
備抵損失	-	-
攤銷後成本	114,632	<u>\$115,216</u>
公允價值調整	(3,559)	
	<u>\$111,073</u>	

113 年 9 月 30 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
總帳面金額	\$110,684	\$282,641
備抵損失	-	-
攤銷後成本	110,684	<u>\$282,641</u>
公允價值調整	6,323	
	<u>\$117,007</u>	

合併公司採行之政策係僅投資於信用風險低之債務工具。合併公司考量歷史違約損失率及其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失，因債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量，截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，尚無針對透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產提列預期信用損失。

十一、應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 530,866	\$ 581,144	\$ 552,640
減：備抵損失	(12,216)	(15,575)	(13,117)
	<u>\$ 518,650</u>	<u>\$ 565,569</u>	<u>\$ 539,523</u>

合併公司光學營運相關之產品銷售多為收取現金或刷卡，而對於醫學營運相關業務之平均授信期間為次月結 120 天及票結 30~120 天，於每一資產負債表日評估其減損跡象，當有客觀證據顯示，因應收帳款原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收帳款之估計未來現金流量受影響者，該應收帳款則視為已減損。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專業團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~150 天	逾期 超過151 天	合計
預期信用損失率	0~19.21%	0~50%	0~100%	0~100%	0~100%	
總帳面金額	\$ 505,805	\$ 6,228	\$ 3,822	\$ 1,887	\$ 13,124	\$ 530,866
備抵損失	(89)	(61)	(213)	(394)	(11,459)	(12,216)
攤銷後成本	<u>\$ 505,716</u>	<u>\$ 6,167</u>	<u>\$ 3,609</u>	<u>\$ 1,493</u>	<u>\$ 1,665</u>	<u>\$ 518,650</u>

113 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 1 ~ 30 天	逾 31 ~ 60 天	逾 61 ~ 150 天	逾 超過 151 天	合 計
預期信用損失率	0~33.79%	0~100%	0~100%	0~100%	0~100%	
總帳面金額	\$ 539,688	\$ 8,228	\$ 5,144	\$ 12,992	\$ 15,092	\$ 581,144
備抵損失	(48)	(181)	(258)	(1,654)	(13,434)	(15,575)
攤銷後成本	<u>\$ 539,640</u>	<u>\$ 8,047</u>	<u>\$ 4,886</u>	<u>\$ 11,338</u>	<u>\$ 1,658</u>	<u>\$ 565,569</u>

113 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 30 天	逾 31 ~ 60 天	逾 61 ~ 150 天	逾 超過 151 天	合 計
預期信用損失率	0~29.56%	0~91.68%	0~93.23%	0~98.35%	0~100%	
總帳面金額	\$ 511,323	\$ 8,497	\$ 10,025	\$ 5,746	\$ 17,049	\$ 552,640
備抵損失	-	(99)	(312)	(602)	(12,104)	(13,117)
攤銷後成本	<u>\$ 511,323</u>	<u>\$ 8,398</u>	<u>\$ 9,713</u>	<u>\$ 5,144</u>	<u>\$ 4,945</u>	<u>\$ 539,523</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 15,575	\$ 12,997
加：本期提列減損損失	-	33
減：本期迴轉減損損失	(3,125)	-
減：本期實際沖銷	(4)	-
外幣換算差額	(230)	87
期末餘額	<u>\$ 12,216</u>	<u>\$ 13,117</u>

十二、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
商 品	\$ 56,492	\$ 39,525	\$ 37,485
耗 材	<u>282,099</u>	<u>250,200</u>	<u>243,478</u>
	<u>\$ 338,591</u>	<u>\$ 289,725</u>	<u>\$ 280,963</u>

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 296,361 仟元、329,320 仟元、928,017 仟元及 923,359 仟元。

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失（回升利益）分別為 271 仟元、3,676 仟元、(21)仟元及 9,274 仟元。前述存貨淨變現價值回升係因該存貨之銷售價格上揚所致。

十三、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
大學光學科技股份有限公司	太學投資控股股份有限公司	投資控股	100%	100%	100%	-
太學投資控股股份有限公司	太學精華股份有限公司	醫療器材批發及零售、西藥批發及零售	100%	100%	100%	(1)
太學投資控股股份有限公司	太學中都股份有限公司	醫療器材批發及零售、西藥批發及零售	100%	100%	100%	(2)
太學投資控股股份有限公司	愛視樂股份有限公司	醫療器材批發及零售	100%	100%	100%	(3)
太學投資控股股份有限公司	太學中科股份有限公司	醫療器材批發及零售、西藥批發及零售	16.67%	16.67%	16.67%	(4)
太學投資控股股份有限公司	太學崇德股份有限公司	醫療器材批發及零售	16.67%	-	-	(5)
太學投資控股股份有限公司	太學基隆股份有限公司	醫療器材批發及零售	16.67%	-	-	(6)
大學光學科技股份有限公司	UNIVERSAL GROUP (BVI) INC.	投資控股	100%	100%	100%	-
UNIVERSAL GROUP (BVI) INC.	UNIVERSAL GROUP HOLDING CO., LTD.	投資控股	100%	100%	100%	-
UNIVERSAL GROUP HOLDING CO., LTD.	UNIVERSAL INTERNATIONAL (SAMOA) CO., LTD.	投資控股	100%	100%	100%	-
UNIVERSAL INTERNATIONAL (SAMOA) CO., LTD.	太學（上海）醫療器械貿易有限公司	眼科手術器械、醫用光學器具等買賣	100%	100%	100%	-
太學（上海）醫療器械貿易有限公司	太學（江蘇）投資有限公司	投資控股	100%	100%	100%	-
太學（江蘇）投資有限公司	太學醫療投資管理（浙江）有限公司	企業及醫療項目投資	70%	70%	70%	-
太學醫療投資管理（浙江）有限公司	昆山優尼伯斯貿易有限公司	醫療器械進出口買賣及相關配套服務	100%	100%	100%	-
太學醫療投資管理（浙江）有限公司	太學（江蘇）眼鏡有限公司	眼鏡批發、零售	100%	100%	100%	-
太學醫療投資管理（浙江）有限公司	寧波海曙太學眼科門診部有限公司	眼科診療及眼鏡批發、零售	100%	100%	100%	-
太學醫療投資管理（浙江）有限公司	太學（江蘇）醫療投資管理有限公司	企業及醫療項目投資、管理及諮詢服務	100%	100%	100%	(7)
太學醫療投資管理（浙江）有限公司	太學迪心醫療投資管理（杭州）有限公司	醫療投資管理	100%	100%	100%	(8)
太學迪心醫療投資管理（杭州）有限公司	杭州太學眼科門診部有限公司	眼科診療及眼鏡批發、零售	100%	100%	100%	-
太學（江蘇）醫療投資管理有限公司	蘇州海維視眼科診所（有限合夥）	眼科、手術範圍限門診手術，兼營配鏡、零售	80%	80%	80%	(9)
太學迪心醫療投資管理（杭州）有限公司	蘇州海維視眼科診所（有限合夥）	眼科、手術範圍限門診手術，兼營配鏡、零售	20%	20%	20%	(9)
杭州太學眼科門診部有限公司	杭州臨平太學眼科醫院有限公司	零售、醫療器械銷售及醫療服務	-	100%	100%	(10)
杭州太學眼科門診部有限公司	泰學（杭州）眼鏡有限公司	眼鏡批發、零售及醫療器械銷售	100%	100%	100%	(11)
杭州太學眼科門診部有限公司	杭州泰學眼科門診部有限公司	眼科醫療服務及醫療器械銷售	100%	100%	100%	(11)

備 註：

1. 太學投資控股股份有限公司 109 年度投資新設太學精華股份有限公司，並持有甲種特別股 100,000 股，每股面額 10 元，甲種

特別股每股二十表決權，表決權過半（80%），使太學精華股份有限公司成為本公司具控制能力之子公司。太學投資控股股份有限公司於 112 年 12 月 15 日取得其對太學精華股份有限公司 41.66%之持股，致持股比例由 16.67%增加為 58.33%。太學投資控股股份有限公司於 113 年 1 月 19 日取得其對太學精華股份有限公司 41.67%之持股，致持股比例由 58.33%增加為 100%。太學精華股份有限公司於 114 年 2 月 27 日經董事同意解散，截至 114 年 11 月 12 日止，相關清算流程尚在進行。

2. 太學投資控股股份有限公司 111 年度投資新設太學中都股份有限公司，並持有甲種特別股 1,000,000 股，每股面額 1 元，甲種特別股每股二十表決權，表決權過半（80%），使太學中都股份有限公司成為本公司具控制能力之子公司。太學投資控股股份有限公司於 112 年 12 月 15 日取得其對太學中都股份有限公司 41.66%之持股，致持股比例由 16.67%增加為 58.33%。太學投資控股股份有限公司於 113 年 1 月 19 日取得其對太學中都股份有限公司 41.67%之持股，致持股比例由 58.33%增加為 100%。太學中都股份有限公司於 114 年 2 月 27 日經董事同意解散，截至 114 年 11 月 12 日止，相關清算流程尚在進行。
3. 太學投資控股股份有限公司 113 年度增資愛視樂股份有限公司資本額為 10,000 仟元，另於 114 年度再對其增資 10,000 仟元。
4. 太學投資控股股份有限公司 112 年度投資新設太學中科股份有限公司，並持有甲種特別股 1,000,000 股，每股面額 1 元，甲種特別股每股二十表決權，表決權過半（80%），使太學中科股份有限公司成為本公司具控制能力之子公司。
5. 太學投資控股股份有限公司 114 年度投資新設太學崇德股份有限公司，並持有甲種特別股 1,000,000 股，每股面額 1 元，甲種特別股每股二十表決權，表決權過半（80%），使太學崇德股份有限公司成為本公司具控制能力之子公司。
6. 太學投資控股股份有限公司 114 年度投資新設太學基隆股份有限公司，並持有甲種特別股 1,000,000 股，每股面額 1 元，甲種

特別股每股二十表決權，表決權過半（80%），使太學基隆股份有限公司成為本公司具控制能力之子公司。

7. 太學醫療投資管理（浙江）有限公司於 113 年度增資太學（江蘇）醫療投資管理有限公司人民幣 5,500 仟元，另於 114 年度再對其增資人民幣 1,500 仟元。
8. 太學醫療投資管理（浙江）有限公司 114 年度增資太學迪心醫療投資管理（杭州）有限公司人民幣 200 仟元。
9. 太學（江蘇）醫療投資管理有限公司及太學迪心醫療投資管理（杭州）有限公司 113 年度分別增資蘇州海維視眼科診所（有限合夥）人民幣 1,000 仟元及 250 仟元。114 年度分別增資蘇州海維視眼科診所（有限合夥）人民幣 800 仟元及 200 仟元。
10. 杭州太學眼科門診部有限公司 113 年度增資杭州臨平太學眼科醫院有限公司人民幣 5,000 仟元。杭州臨平太學眼科醫院有限公司於 114 年 2 月 14 日經股東會決議解散，業於 114 年 8 月完成註銷登記。
11. 杭州太學眼科門診部有限公司 113 年度分別增資泰學（杭州）眼鏡有限公司人民幣 1,000 仟元及杭州泰學眼科門診部有限公司人民幣 1,000 仟元。

（二）具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
太學醫療投資管理（浙江）有限公司	30%	30%	30%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註三五之附表四及五。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 利 益 (損 失)				非 控 制 權 益		
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
太學醫療投資管理（浙江）有限公司	\$ 542	(\$ 6,646)	(\$ 729)	(\$ 18,877)	\$ 106,187	\$ 113,793	\$ 124,378

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

太學醫療投資管理（浙江）有限公司及其子公司

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 305,631	\$ 307,853	\$ 339,636
非流動資產	201,094	280,457	310,071
流動負債	(132,633)	(162,016)	(182,996)
非流動負債	(20,137)	(46,985)	(52,118)
權益	<u>\$ 353,955</u>	<u>\$ 379,309</u>	<u>\$ 414,593</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 247,768	\$ 265,516	\$ 290,215
太學醫療投資管理 （浙江）有限公司 之非控制權益	<u>106,187</u>	<u>113,793</u>	<u>124,378</u>
	<u>\$ 353,955</u>	<u>\$ 379,309</u>	<u>\$ 414,593</u>

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 125,307</u>	<u>\$ 171,953</u>	<u>\$ 389,921</u>	<u>\$ 486,780</u>
本期淨利（損）	\$ 1,806	(\$ 22,154)	(\$ 2,431)	(\$ 62,924)
其他綜合利益（損失）	<u>15,660</u>	<u>(3,435)</u>	<u>(22,923)</u>	<u>19,047</u>
綜合利益（損失）總額	<u>\$ 17,466</u>	<u>(\$ 25,589)</u>	<u>(\$ 25,354)</u>	<u>(\$ 43,877)</u>

淨利（損）歸屬於：

本公司業主	\$ 1,264	(\$ 15,508)	(\$ 1,702)	(\$ 44,047)
太學醫療投資管理 （浙江）有限公司 之非控制權益	<u>542</u>	<u>(6,646)</u>	<u>(729)</u>	<u>(18,877)</u>
	<u>\$ 1,806</u>	<u>(\$ 22,154)</u>	<u>(\$ 2,431)</u>	<u>(\$ 62,924)</u>

綜合利益（損失）總額

歸屬於：

本公司業主	\$ 12,226	(\$ 17,912)	(\$ 17,748)	(\$ 30,714)
太學醫療投資管理 （浙江）有限公司 之非控制權益	<u>5,240</u>	<u>(7,677)</u>	<u>(7,606)</u>	<u>(13,163)</u>
	<u>\$ 17,466</u>	<u>(\$ 25,589)</u>	<u>(\$ 25,354)</u>	<u>(\$ 43,877)</u>

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
現金流量		
營業活動	\$ 59,824	\$ 31,011
投資活動	(24,440)	(2,157)
籌資活動	<u>(26,609)</u>	<u>13,882</u>
淨現金流入	<u>\$ 8,775</u>	<u>\$ 42,736</u>

(三) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十四、不動產、廠房及設備

		114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日		
自 用		<u>\$ 1,875,270</u>		<u>\$ 1,756,259</u>		<u>\$ 1,749,455</u>		
	自 有 土 地	房 屋 及 建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良 物	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
成 本								
114 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 179,865	\$ 67,108	\$ 2,181,310	\$ 3,217	\$ 257,121	\$ 643,689	\$ 96,014	\$ 3,428,324
增 添	-	-	218,790	-	24,513	20,881	124,680	388,864
處 分	-	-	(11,748)	-	(4,298)	(712)	-	(16,758)
重 分 類	-	-	-	-	4,076	38,139	(43,599)	(1,384)
淨兌換差額	-	-	(22,624)	(111)	(1,025)	(7,645)	(42)	(31,447)
114 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 179,865</u>	<u>\$ 67,108</u>	<u>\$ 2,365,728</u>	<u>\$ 3,106</u>	<u>\$ 280,387</u>	<u>\$ 694,352</u>	<u>\$ 177,053</u>	<u>\$ 3,767,599</u>
累計折舊								
114 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 23,474	\$ 1,142,067	\$ 2,230	\$ 168,581	\$ 335,713	\$ -	\$ 1,672,065
折舊費用	-	973	165,431	291	29,841	61,087	-	257,623
處 分	-	-	(11,575)	-	(4,031)	(476)	-	(16,082)
淨兌換差額	-	-	(14,411)	(76)	(888)	(5,902)	-	(21,277)
114 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,447</u>	<u>\$ 1,281,512</u>	<u>\$ 2,445</u>	<u>\$ 193,503</u>	<u>\$ 390,422</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,892,329</u>
114 年 9 月 30 日 淨 額	<u>\$ 179,865</u>	<u>\$ 42,661</u>	<u>\$ 1,084,216</u>	<u>\$ 661</u>	<u>\$ 86,884</u>	<u>\$ 303,930</u>	<u>\$ 177,053</u>	<u>\$ 1,875,270</u>
113 年 12 月 31 日 及 114 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 179,865</u>	<u>\$ 43,634</u>	<u>\$ 1,039,243</u>	<u>\$ 987</u>	<u>\$ 88,540</u>	<u>\$ 307,976</u>	<u>\$ 96,014</u>	<u>\$ 1,756,259</u>
成 本								
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 179,865	\$ 67,108	\$ 1,914,186	\$ 5,157	\$ 245,581	\$ 615,674	\$ 32,822	\$ 3,060,393
增 添	-	-	229,038	-	19,096	17,560	45,502	311,196
處 分	-	-	(86,700)	(1,498)	(14,355)	(14,247)	-	(116,800)
重 分 類	-	-	92,755	-	3,007	28,301	(30,864)	93,199
淨兌換差額	-	-	15,102	155	755	5,637	81	21,730
113 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 179,865</u>	<u>\$ 67,108</u>	<u>\$ 2,164,381</u>	<u>\$ 3,814</u>	<u>\$ 254,084</u>	<u>\$ 652,925</u>	<u>\$ 47,541</u>	<u>\$ 3,369,718</u>
累計折舊								
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 22,177	\$ 1,022,164	\$ 3,339	\$ 145,885	\$ 274,478	\$ -	\$ 1,468,043
折舊費用	-	973	152,311	451	28,932	68,439	-	251,106
處 分	-	-	(86,616)	(1,498)	(13,624)	(9,486)	-	(111,224)
淨兌換差額	-	-	8,293	104	598	3,343	-	12,338
113 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,150</u>	<u>\$ 1,096,152</u>	<u>\$ 2,396</u>	<u>\$ 161,791</u>	<u>\$ 336,774</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,620,263</u>
113 年 9 月 30 日 淨 額	<u>\$ 179,865</u>	<u>\$ 43,958</u>	<u>\$ 1,068,229</u>	<u>\$ 1,418</u>	<u>\$ 92,293</u>	<u>\$ 316,151</u>	<u>\$ 47,541</u>	<u>\$ 1,749,455</u>

114年及113年1月1日至9月30日無減損跡象，並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物

房屋主建物

50年

裝潢隔間工程

3至6年

機器設備

3至11年

運輸設備

4至5年

辦公設備

1至10年

租賃改良

依租約年限或耐用年限孰短者

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註

三二。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面價值			
建築物	\$ 925,987	\$ 907,954	\$ 847,684
運輸設備	<u>6,611</u>	<u>9,208</u>	<u>10,625</u>
	<u>\$ 932,598</u>	<u>\$ 917,162</u>	<u>\$ 858,309</u>
使用權資產之增添	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
			<u>\$ 162,614</u>
使用權資產之折舊費用			113年1月1日 至9月30日
建築物	\$ 47,026	\$ 43,875	\$ 139,783
運輸設備	<u>1,333</u>	<u>1,417</u>	<u>4,067</u>
	<u>\$ 48,359</u>	<u>\$ 45,292</u>	<u>\$ 143,850</u>
使用權資產轉租收益 (帳列營業收入)	(\$ <u>54,446</u>)	(\$ <u>46,060</u>)	(\$ <u>153,503</u>)
			(\$ <u>138,180</u>)

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於114及113年1月1日至9月30日並未發生減損情形。

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 184,636</u>	<u>\$ 178,399</u>	<u>\$ 177,682</u>
非流動	<u>\$ 798,526</u>	<u>\$ 783,828</u>	<u>\$ 723,275</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
建築物	1.195%~4.75%	1.195%~4.75%	1.195%~4.75%
運輸設備	1.94%~2.72%	1.195%~2.32%	1.195%~2.32%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物做為辦公室及銷售門市使用，租賃期間為3~15年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 轉 租

合併公司尚有下列建築物之使用權轉租交易。營業租賃轉租之未來將收取之租賃給付總額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
第1年	\$ 200,428	\$ 188,853	\$ 179,084
第2年	67,690	106,337	122,279
第3年	<u>40,559</u>	<u>15,162</u>	<u>2,721</u>
	<u>\$ 308,677</u>	<u>\$ 310,352</u>	<u>\$ 304,084</u>

(五) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,315</u>	<u>\$ 1,743</u>	<u>\$ 4,191</u>	<u>\$ 4,985</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 171</u>	<u>\$ 63</u>	<u>\$ 420</u>	<u>\$ 190</u>
不計入租賃負債衡量中 之變動租賃給付費用	<u>\$ 390</u>	<u>\$ 436</u>	<u>\$ 1,088</u>	<u>\$ 1,162</u>
租賃之現金（流出） 總額			<u>(\$ 157,425)</u>	<u>(\$ 141,748)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋及建築物及符合低價值資產租賃之若干租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、無形資產

	電 腦 軟 體	其他無形資產	合 計
<u>成 本</u>			
114年1月1日餘額	\$ 32,448	\$ 16,899	\$ 49,347
單獨取得	1,124	-	1,124
重 分 類	1,384	-	1,384
處 分	(409)	-	(409)
淨兌換差額	<u>(226)</u>	<u>(1,024)</u>	<u>(1,250)</u>
114年9月30日餘額	<u>\$ 34,321</u>	<u>\$ 15,875</u>	<u>\$ 50,196</u>

（接次頁）

(承前頁)

	電 腦 軟 體	其 他 無 形 資 產	合 計
<u>累計攤銷</u>			
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 26,557	\$ -	\$ 26,557
攤銷費用	1,865	-	1,865
處 分	(393)	-	(393)
淨兌換差額	(126)	-	(126)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 27,903</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,903</u>
114 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 6,418</u>	<u>\$ 15,875</u>	<u>\$ 22,293</u>
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 5,891</u>	<u>\$ 16,899</u>	<u>\$ 22,790</u>
<u>成 本</u>			
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 33,978	\$ 16,062	\$ 50,040
單獨取得	2,005	-	2,005
處 分	(3,392)	-	(3,392)
淨兌換差額	218	673	891
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 32,809</u>	<u>\$ 16,735</u>	<u>\$ 49,544</u>
<u>累計攤銷</u>			
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 27,059	\$ -	\$ 27,059
攤銷費用	2,602	-	2,602
處 分	(3,392)	-	(3,392)
淨兌換差額	84	-	84
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 26,353</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,353</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 6,456</u>	<u>\$ 16,735</u>	<u>\$ 23,191</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體

3至10年

其他無形資產

收購蘇州海維視眼科診所（有限合夥）產生，主要係政府批准之醫療執業許可證預期產生之效益。

依功能別彙總攤銷費用：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 4	\$ 29	\$ 61	\$ 86
推銷費用	50	217	343	644
管理費用	479	488	1,461	1,872
	<u>\$ 533</u>	<u>\$ 734</u>	<u>\$ 1,865</u>	<u>\$ 2,602</u>

十七、借 款

短期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註三二）			
銀行借款	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 129,149</u>	<u>\$ 92,012</u>	<u>\$ 476,968</u>
利率區間	1.875%～3.00%	1.91%～3.45%	1.90%～3.45%

十八、應付帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 245,260</u>	<u>\$ 268,070</u>	<u>\$ 269,141</u>

合併公司對供應商之交易條件為月結 30～90 天。

十九、其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 108,818	\$ 117,415	\$ 123,030
應付員工及董事酬勞	42,009	58,426	45,925
應付廣告費	30,001	30,628	23,640
應付修繕費	15,021	15,128	11,466
應付勞務費	6,086	4,245	21,832
應付營業稅	6,729	15,628	8,688
其 他	26,685	35,983	28,890
	<u>\$ 235,349</u>	<u>\$ 277,453</u>	<u>\$ 263,471</u>

二十、應付設備款及長期應付款

項 目	期 間	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	還 款 辦 法
購置設備款	108.05～118.09	\$ 190,152	\$ 161,988	\$ 181,472	按合約分期還款
減：一年到期部分		(144,613)	(91,080)	(116,501)	
淨 額		<u>\$ 45,539</u>	<u>\$ 70,908</u>	<u>\$ 64,971</u>	

長期應付款係含本公司分期付款購入設備合約，付款期間至 118 年 9 月止，未來年度長期應付款淨額如下：

年 度	金 額
115.10.01~116.09.30	\$ 28,559
116.10.01~117.09.30	12,763
117.10.01~118.09.30	<u>4,217</u>
	<u>\$ 45,539</u>

二一、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司及國內子公司依「勞工退休金條例」之退休金制度。係屬政府管理之確定提撥退休金計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於中國大陸之子公司之員工，係屬中國大陸政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

確定提撥計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業費用	<u>\$ 4,093</u>	<u>\$ 3,674</u>	<u>\$ 12,058</u>	<u>\$ 10,823</u>

二二、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數（仟股）	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>84,725</u>	<u>84,725</u>	<u>84,725</u>
已發行股本	<u>\$ 847,249</u>	<u>\$ 847,249</u>	<u>\$ 847,249</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本（註）			
股票發行溢價	\$ 185,652	\$ 185,652	\$ 185,652
可轉換公司債轉換時發 行價格超過面額部分	168,011	168,011	168,011
庫藏股票交易	1,829	1,829	1,829
員工認股權失效及執行 轉換差額	<u>26,432</u>	<u>26,432</u>	<u>26,432</u>
	<u>\$ 381,924</u>	<u>\$ 381,924</u>	<u>\$ 381,924</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算，如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，再就其餘額提撥法定盈餘公積百分之十，但法定盈餘公積，已達實收資本額時，得不再提列；並依法提列或迴轉特別盈餘公積。當年度如尚有盈餘，併同以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派案並提請股東會決議之。

本公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並兼顧維持穩定之股利發放，適度採用股票股利或現金股利方式發放，且分派數額不低於當年度可分配盈餘之百分之三十，其中現金股利不低於股利總額之百分之三十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依法提列特別盈餘公積時，對於「前期累積之投資性不動產公允價值淨增加數額」及「前期累積之其他權益減項淨額」之提列不足數額，於盈餘分派前，應先自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，如仍有不足之情形，再自當期稅後淨利加計當期稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。

本公司 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
法定盈餘公積	<u>\$ 102,156</u>	<u>\$ 100,009</u>
特別盈餘公積（迴轉）提列	<u>(\$ 11,384)</u>	<u>\$ 6,342</u>
現金股利	<u>\$ 635,437</u>	<u>\$ 593,074</u>
每股現金股利（元）	\$ 7.50	\$ 7.00

上述現金股利已分別於 114 年 3 月 6 日及 113 年 3 月 13 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 114 年 5 月 26 日及 113 年 6 月 19 日股東常會決議。

(四) 特別盈餘公積

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 11,384</u>	<u>\$ 5,042</u>
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	-	6,342
迴轉特別盈餘公積		
其他權益項目減項迴轉數	<u>(11,384)</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,384</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 7,352	(\$ 11,384)
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	(25,397)	19,344
相關所得稅利益（費 用）	<u>5,080</u>	(<u>3,868</u>)
期末餘額	<u>(\$ 12,965)</u>	<u>\$ 4,092</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 2,847)	\$ -
當期產生		
未實現損益		
債務工具	1,783	6,323
權益工具	457	-
相關所得稅費用	(<u>357</u>)	(<u>1,265</u>)
期末餘額	<u>(\$ 964)</u>	<u>\$ 5,058</u>

(六) 非控制權益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 133,715	\$ 165,333
取得太學崇德子公司所增加之 非控制權益	5,000	-
取得太學基隆子公司所增加之 非控制權益	5,000	-
處分太學精華及太學中都子公 司非控制權益（附註二七）	-	(23,935)
本期淨利（損）	14,222	(8,317)
本期其他綜合（損）益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(<u>6,877</u>)	<u>5,714</u>
期末餘額	<u>\$ 151,060</u>	<u>\$ 138,795</u>

二三、營業收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 304,565	\$ 280,182	\$ 810,839	\$ 741,189
品牌授權、技術及醫學				
服務收入	473,713	600,934	1,637,947	1,811,541
醫療耗材收入	158,095	141,774	474,883	428,523
顧問收入	33,920	9,777	93,731	68,183
	970,293	1,032,667	3,017,400	3,049,436
租金收入	54,446	46,917	153,503	140,751
	<u>\$ 1,024,739</u>	<u>\$ 1,079,584</u>	<u>\$ 3,170,903</u>	<u>\$ 3,190,187</u>

客戶合約之說明請參閱 113 年度合併財務報告附註二三說明。

(一) 合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收帳款（附註十一）	<u>\$ 518,650</u>	<u>\$ 565,569</u>	<u>\$ 539,523</u>	<u>\$ 584,252</u>
合約負債—流動（帳列 其他流動負債）				
商品銷貨	<u>\$ 44,597</u>	<u>\$ 25,117</u>	<u>\$ 35,862</u>	<u>\$ 24,185</u>

(二) 客戶合約收入之細分：請參閱附註三六。

二四、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 1,101	\$ 2,425	\$ 5,069	\$ 12,730
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	13,161	5,787	42,187	5,787
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之債務工 具投資	1,203	1,108	3,719	1,490
其 他	147	133	435	377
	<u>\$ 15,612</u>	<u>\$ 9,453</u>	<u>\$ 51,410</u>	<u>\$ 20,384</u>

(二) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租賃收入	\$ 799	\$ 742	\$ 2,398	\$ 2,226
其 他	622	371	4,217	3,404
	<u>\$ 1,421</u>	<u>\$ 1,113</u>	<u>\$ 6,615</u>	<u>\$ 5,630</u>

(三) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及 設備損失	(\$ 506)	(\$ 4,778)	(\$ 562)	(\$ 4,989)
處分無形資產損失	-	-	(16)	-
透過損益按公允價值衡 量之金融資產評價利 益(損失)	83,281	(12,300)	(79,021)	(12,300)
淨外幣兌換利益(損失)	4,771	(3,233)	(9,646)	3,184
租賃修改利益	-	572	-	572
其他損失	(449)	(777)	(628)	(1,365)
	<u>\$ 87,097</u>	<u>(\$ 20,516)</u>	<u>(\$ 89,873)</u>	<u>(\$ 14,898)</u>

(四) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 1,439	\$ 851	\$ 4,237	\$ 2,398
租賃負債之利息	4,869	4,169	14,352	11,451
其 他	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>7</u>	<u>6</u>
	<u>\$ 6,310</u>	<u>\$ 5,022</u>	<u>\$ 18,596</u>	<u>\$ 13,855</u>

(五) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 100,610	\$ 91,136	\$ 296,162	\$ 262,147
營業費用	<u>34,777</u>	<u>46,650</u>	<u>105,311</u>	<u>119,377</u>
	<u>\$ 135,387</u>	<u>\$ 137,786</u>	<u>\$ 401,473</u>	<u>\$ 381,524</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4	\$ 29	\$ 61	\$ 86
營業費用	<u>529</u>	<u>705</u>	<u>1,804</u>	<u>2,516</u>
	<u>\$ 533</u>	<u>\$ 734</u>	<u>\$ 1,865</u>	<u>\$ 2,602</u>

無形資產攤銷費用分攤至各單行項目資訊，請參閱附註十六。

(六) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 166,787	\$ 174,790	\$ 486,944	\$ 519,438
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	<u>4,093</u>	<u>3,674</u>	<u>12,058</u>	<u>10,823</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 170,880</u>	<u>\$ 178,464</u>	<u>\$ 499,002</u>	<u>\$ 530,261</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 5,322	\$ 8,951	\$ 18,060	\$ 28,828
營業費用	<u>165,558</u>	<u>169,513</u>	<u>480,942</u>	<u>501,433</u>
	<u>\$ 170,880</u>	<u>\$ 178,464</u>	<u>\$ 499,002</u>	<u>\$ 530,261</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定應以當年度獲利狀況之1%至10%分派員工酬勞，並於上述員工酬勞中以不低於其10%作為基層員工之酬勞分派及應以不高於當年度獲利狀況之3%分派董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。員工酬勞得以股票或現金為之，且發給股票或現金之對象，得包含符合一定條件之從屬公司員工。

114年及113年7月1日至9月30日與114年及113年1月1日至9月30日估列之員工酬勞(含基層員工酬勞)及董事酬勞如下：

金 額

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 12,661</u>	<u>\$ 9,499</u>	<u>\$ 30,370</u>	<u>\$ 32,193</u>
董事酬勞	<u>\$ 5,148</u>	<u>\$ 3,922</u>	<u>\$ 11,639</u>	<u>\$ 13,732</u>

年度合併財務報告通過發布日前若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113及112年度員工酬勞及董事酬勞分別於114年3月6日及113年3月13日經董事會決議如下：

	113年度		112年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 41,315		\$ 40,390	
董事酬勞	17,111		20,195	

113及112年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與113及112年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至「公開資訊觀測站」查詢。

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 63,786	\$ 67,713	\$ 214,474	\$ 215,117
未分配盈餘加徵	(3,469)	(1,818)	11,567	11,236
以前年度之調整	390	3,334	1,332	(9,010)
	60,707	69,229	227,373	217,343
遞延所得稅				
本期產生者	2,590	(4,345)	1,669	(7,196)
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 63,297</u>	<u>\$ 64,884</u>	<u>\$ 229,042</u>	<u>\$ 210,147</u>

我國所適用之稅率為 20%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	\$ 3,478	(\$ 732)	(\$ 5,080)	\$ 3,868
— 透過其他綜合損 益按公允價值衡 量之金融資產未 實現損益	326	1,292	357	1,265
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>\$ 3,804</u>	<u>\$ 560</u>	<u>(\$ 4,723)</u>	<u>\$ 5,133</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司、太學投資控股股份有限公司、太學精華股份有限公司、太學中都股份有限公司、愛視樂股份有限公司及太學中科股份有限公司歷年來之營利事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關核定至 112 年度，其餘各公司業已依各國當地政府規定期限，完成所得稅申報。

二六、每股盈餘

單位：每股元

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 4.05	\$ 2.88	\$ 8.83	\$ 9.75
稀釋每股盈餘	\$ 4.04	\$ 2.87	\$ 8.81	\$ 9.73

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 343,205	\$ 243,654	\$ 748,361	\$ 825,678
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	\$ 343,205	\$ 243,654	\$ 748,361	\$ 825,678

股 數

單位：仟股

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	84,725	84,725	84,725	84,725
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	191	125	234	162
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	84,916	84,850	84,959	84,887

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、與非控制權益之權益交易

合併公司於113年1月19日取得太學精華股份有限公司及太學中都股份有限公司非控制權益41.67%之持股，持股比例由58.33%上升為100%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司視為權益交易處理。

	太學精華股份 有 限 公 司	太學中都股份 有 限 公 司
給付之對價	(\$ 35,000)	(\$ 32,100)
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉出非控制 權益之金額	9,190	14,745
權益交易差額	(\$ 25,810)	(\$ 17,355)

	太學精華股份 有 限 公 司	太學中都股份 有 限 公 司	合 計
權益交易差額調整科目			
未分配盈餘	\$ 25,810	\$ 17,355	\$ 43,165

二八、現金流量資訊

合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列部分現金收付之營業、投資及籌資活動：

(一) 非現金交易

1. 取得不動產、廠房及設備

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備增加數	\$ 388,864	\$ 311,196
加：期初應付設備款及長期應付款	161,988	185,610
減：期末應付設備款及長期應付款	(190,152)	(181,472)
進項稅額	-	(167)
支付現金	\$ 360,700	\$ 315,167

2. 收取之利息

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 51,410	\$ 20,384
加：期初應收利息	9,220	1,188
債券溢價攤提	64	23
減：期末應收利息	(8,590)	(8,804)
押金設算息	(428)	(371)
收取之利息收入	\$ 51,676	\$ 12,420

3. 支付之利息

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
利息費用	\$ 18,596	\$ 13,855
加：期初應付利息	44	72
減：期末應付利息	(98)	(343)
租賃負債設算息	(14,352)	(11,451)
支付之利息費用	<u>\$ 4,190</u>	<u>\$ 2,133</u>

(二) 來自籌資活動之負債變動

114年1月1日至9月30日

	114年1月1日	現金流量	非現金之變動 新增租賃	其他	114年9月30日
短期借款	\$ 92,012	\$ 139,675	\$ -	(\$ 2,538)	\$ 229,149
存入保證金	584	-	-	-	584
租賃負債	962,227	(151,726)	162,111	10,550	983,162
	<u>\$ 1,054,823</u>	<u>(\$ 12,051)</u>	<u>\$ 162,111</u>	<u>\$ 8,012</u>	<u>\$ 1,212,895</u>

113年1月1日至9月30日

	113年1月1日	現金流量	非現金之變動 新增租賃	其他	113年9月30日
短期借款	\$ 8,670	\$ 467,838	\$ -	\$ 460	\$ 476,968
長期借款	1,301	(1,352)	-	51	-
存入保證金	543	-	-	1	544
租賃負債	768,290	(135,411)	262,834	5,244	900,957
	<u>\$ 778,804</u>	<u>\$ 331,075</u>	<u>\$ 262,834</u>	<u>\$ 5,756</u>	<u>\$ 1,378,469</u>

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及負債之帳面金額趨近公允價值。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

114 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 1,216,352	\$ -	\$ -	\$ 1,216,352
<u>透過其他綜合損益按</u> <u>公允價值衡量之金</u> <u>融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市股票	\$ 1,305	\$ -	\$ -	\$ 1,305
債務工具投資				
－國外政府公債	104,614	-	-	104,614
合 計	\$ 105,919	\$ -	\$ -	\$ 105,919

113 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 1,295,373	\$ -	\$ -	\$ 1,295,373
<u>透過其他綜合損益按</u> <u>公允價值衡量之金</u> <u>融資產</u>				
債務工具投資				
－國外政府公債	\$ 111,073	\$ -	\$ -	\$ 111,073

113 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 1,284,206	\$ -	\$ -	\$ 1,284,206
<u>透過其他綜合損益按</u> <u>公允價值衡量之金</u> <u>融資產</u>				
債務工具投資				
－國外政府公債	\$ 117,007	\$ -	\$ -	\$ 117,007

(三) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量(註1)	\$ 1,294,808	\$ 1,239,185	\$ 1,375,331
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量	1,216,352	1,295,373	1,284,206
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	1,305	-	-
債務工具投資	104,614	111,073	117,007
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	900,494	800,107	1,191,596

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他非流動資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、應付設備款、其他應付款、長期應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）及其他價格風險（參閱下述(3)）。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

損 益	美 元 之 影 響	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	\$ 1,273 (i)	\$ 1,381 (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金外幣存款及美國國庫債券。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金及持有存款，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 314,792	\$ 297,657	\$ 367,283
具現金流量利率風險			
－金融資產	515,108	435,622	536,408
－金融負債	229,149	92,012	476,968

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.1 %，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，對合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加 214 仟元及 45 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因基金及受益憑證投資及國內上市普通股投資而產生權益價格風險，分別係來自於分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產投資。若報導期間結束日之上述投資價格下跌 1%，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之淨利將分別減少 12,164 仟元及 12,842 仟元，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之本期綜合損益將分別減少 12,177 仟元及 12,842 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴露主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須遵守關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，合併公司已建立了適當的流動性風險管理架構，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。合併公司透過維持足夠銀行融資額度、借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及規劃以到期日相近之金融資產清償負債來管理流動性風險。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

114 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 ~ 2 年	2 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年
無附息負債					
應付帳款	\$ 245,260	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付設備款	144,613	-	-	-	-
長期應付款	-	28,559	16,980	-	-
存入保證金	584	-	-	-	-
租賃負債	202,649	161,192	383,217	300,639	12,716
固定利率工具					
短期借款	230,109	-	-	-	-
	<u>\$ 823,215</u>	<u>\$ 189,751</u>	<u>\$ 400,197</u>	<u>\$ 300,639</u>	<u>\$ 12,716</u>

113 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 ~ 2 年	2 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年
無附息負債					
應付帳款	\$ 268,070	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付設備款	91,080	-	-	-	-
長期應付款	-	32,757	38,151	-	-
存入保證金	584	-	-	-	-
租賃負債	195,229	178,044	350,533	278,816	30,143
固定利率工具					
短期借款	92,857	-	-	-	-
	<u>\$ 647,820</u>	<u>\$ 210,801</u>	<u>\$ 388,684</u>	<u>\$ 278,816</u>	<u>\$ 30,143</u>

113 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 ~ 2 年	2 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年
無附息負債					
應付帳款	\$ 269,141	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付設備款	116,501	-	-	-	-
長期應付款	-	30,638	34,333	-	-
存入保證金	544	-	-	-	-
租賃負債	192,647	170,833	330,805	234,878	31,018
固定利率工具					
短期借款	479,384	-	-	-	-
	<u>\$1,058,217</u>	<u>\$ 201,471</u>	<u>\$ 365,138</u>	<u>\$ 234,878</u>	<u>\$ 31,018</u>

(2) 融資額度

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
無擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 129,149	\$ 92,012	\$ 476,968
— 未動用金額	<u>869,392</u>	<u>914,812</u>	<u>528,532</u>
	<u>\$ 998,541</u>	<u>\$ 1,006,824</u>	<u>\$ 1,005,500</u>
有擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 100,000	\$ -	\$ -
— 未動用金額	<u>300,000</u>	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>
	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 400,000</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 5,211	\$ 4,449	\$ 30,924	\$ 27,771
退職後福利	89	84	267	252
	<u>\$ 5,300</u>	<u>\$ 4,533</u>	<u>\$ 31,191</u>	<u>\$ 28,023</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款額度申請及借款之擔保品或其他受限制之用途：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 222,526	\$ 223,499	\$ 223,823
其他金融資產－非流動 （帳列其他非流動資產）	128	136	135
	<u>\$ 222,654</u>	<u>\$ 223,635</u>	<u>\$ 223,958</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因購買設備及應用軟體系統而簽訂之合約款分別為 279,394 仟元、199,397 仟元及 97,276 仟元，尚未支付金額分別為 84,999 仟元、103,383 仟元及 48,467 仟元。
- (二) 本公司針對臺北地方法院 112 年智字第 2 號民事判決，續請律師處理提起上訴，該案業已於 113 年 10 月 23 日收到臺灣高等法院 112 年重上字 000615 號判決，本公司因嘉義大學眼科診所負責醫師賴麗如於契約期間另行違約執業，而向賴麗如請求懲罰性違約金新臺幣貳佰萬元，經臺灣高等法院判決駁回；賴麗如原向本公司提起反訴

請求不當得利新臺幣貳仟壹佰玖拾貳萬肆仟元，亦經臺灣高等法院判決駁回賴麗如之請求。本公司評估該訴訟案對本公司之營運或財務並無造成重大影響，本公司於收受判決書後，委請律師處理相關法律程序。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

114 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	4,112	30.4450 (美元：新台幣)		\$ 125,198
美 元		67	7.1055 (美元：人民幣)		2,055
					<u>\$ 127,253</u>

113 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	3,961	32.7850 (美元：新台幣)		\$ 129,846
美 元		118	7.1884 (美元：人民幣)		3,853
					<u>\$ 133,699</u>

113 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	4,195	31.6500 (美元：新台幣)		\$ 132,778
美 元		167	7.0074 (美元：人民幣)		5,301
					<u>\$ 138,079</u>

合併公司主要承擔美元及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

功 能 性 貨 幣	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換（損）益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換（損）益
新 台 幣	1.000（新台幣：新台幣）	\$ 4,786	1.000（新台幣：新台幣）	(\$ 3,143)
人 民 幣	4.271（人民幣：新台幣）	(15)	4.523（人民幣：新台幣）	(90)
		<u>\$ 4,771</u>		<u>(\$ 3,233)</u>

功 能 性 貨 幣	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換（損）益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換（損）益
新 台 幣	1.000（新台幣：新台幣）	(\$ 9,615)	1.000（新台幣：新台幣）	\$ 3,241
人 民 幣	4.271（人民幣：新台幣）	(31)	4.523（人民幣：新台幣）	(57)
		<u>(\$ 9,646)</u>		<u>\$ 3,184</u>

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(附表二)
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。(附表三)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

醫學營運部門－該部門負責提供眼科診所及醫院技術顧問及租賃等業務。

光學營運部門－該部門負責眼鏡及週邊器材之銷售。

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	醫學營運部	光學營運部	應報導部門 小計	調節及銷除	集團合計
收入					
來自外部客戶收入	\$ 2,360,064	\$ 810,839	\$ 3,170,903	\$ -	\$ 3,170,903
部門間收入	<u>107,470</u>	<u>622</u>	<u>108,092</u>	(<u>108,092</u>)	-
收入合計	<u>\$ 2,467,534</u>	<u>\$ 811,461</u>	<u>\$ 3,278,995</u>	(<u>\$ 108,092</u>)	<u>\$ 3,170,903</u>
部門損益	<u>\$ 830,448</u>	<u>\$ 197,696</u>	<u>\$ 1,028,144</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,028,144</u>

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	醫學營運部	光學營運部	應報導部門 小計	調節及銷除	集團合計
收入					
來自外部客戶收入	\$ 2,448,998	\$ 741,189	\$ 3,190,187	\$ -	\$ 3,190,187
部門間收入	<u>169,645</u>	<u>986</u>	<u>170,631</u>	<u>(170,631)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 2,618,643</u>	<u>\$ 742,175</u>	<u>\$ 3,360,818</u>	<u>(\$ 170,631)</u>	<u>\$ 3,190,187</u>
部門損益	<u>\$ 841,293</u>	<u>\$ 177,874</u>	<u>\$ 1,019,167</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,019,167</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、其他收入、其他利益及損失、財務成本以及所得稅費用，惟 IFRS 16 所產生之利息收入及費用與營業攸關而不予排除。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

大學光學科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編 號 (註 1)	背 書 保 證 者 公 司 名 稱	被 背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背 書 保 證 限 額 (註 3)	本 期 最 高 背 書 保 證 餘 額 (註 4)	期 末 背 書 保 證 餘 額 (註 5)	實 際 動 支 金 額 (註 6)	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率 (%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證 (註 7)	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證 (註 7)	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證 (註 7)	備 註
		公 司 名 稱 (註 2)	關 係											
0	大學光學科技股份有限公司	昆山優尼伯斯貿易有限公司	(2)	\$ 1,114,951	\$ 99,615 USD 3,000,000	\$ 91,335 USD 3,000,000	\$ - -	\$ -	2.46%	\$ 1,858,252	Y	N	Y	-
1	昆山優尼伯斯貿易有限公司	杭州太學眼科門診部有限公司	(4)	126,965	46,258 RMB 10,000,000	42,847 RMB 10,000,000	10,283 RMB 2,400,000	-	1.15%	126,965	N	N	Y	-

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90%以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：依本公司背書保證施行辦法規定，背書保證總額不得超過本公司淨值百分之五十，對海外單一聯屬公司不得超過淨值百分之三十。本公司對個別對象背書保證之限額為股權淨額 3,716,503 仟元×30%=1,114,951 仟元；本公司對個別對象背書保證之總額為股權淨額 3,716,503 仟元×50%=1,858,252 仟元。昆山優尼伯斯貿易有限公司對個別對象背書保證之限額為股權淨額 253,929 仟元×50%=126,965 仟元。

註 4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註 6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

大學光學科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券情形

民國 114 年 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註 1）	與有價證券發行人之 關 係	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持股比例%	末	備 註
				股數／外幣（元）			公 允 價 值	
大學光學科技股份有限公司	<u>基金及受益憑證</u>							
	中信美國公債 20 年	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	5,100,000	\$ 138,108	-	\$ 138,108	
	元大美債 20 年	"	"	5,000,000	134,350	-	134,350	
	國泰 20 年美債	"	"	5,000,000	139,500	-	139,500	
	元大 AAA 至 A 公司債	"	"	800,000	25,584	-	25,584	
	國泰 A 級公司債	"	"	250,000	8,657	-	8,657	
	中信高評級公司債	"	"	500,000	16,885	-	16,885	
	中信優先金融債	"	"	800,000	28,640	-	28,640	
	元大投資級公司債	"	"	750,000	25,163	-	25,163	
	群益投資級金融債	"	"	750,000	25,470	-	25,470	
	國泰 10Y+ 金融債	"	"	500,000	8,025	-	8,025	
	富邦美債 20 年	"	"	4,800,000	140,208	-	140,208	
	群益 25 年美債	"	"	4,900,000	136,857	-	136,857	
	永豐 20 年美公債	"	"	6,000,000	139,200	-	139,200	
	凱基美債 25+	"	"	4,500,000	127,395	-	127,395	
	統一美債 20 年	"	"	9,000,000	122,310	-	122,310	
					<u>\$ 1,216,352</u>		<u>\$ 1,216,352</u>	
	<u>國外債券</u>							
	美國國庫債券	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	US3,400,000	\$ 104,614	-	\$ 104,614	

註 1：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表四及附表五。

大學光學科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)
0	大學光學科技股份有限公司	太學中科股份有限公司	1	應收款項	\$ 1,016	與一般交易無重大差異	0.02
0	大學光學科技股份有限公司	太學中科股份有限公司	1	銷貨收入	5,310	與一般交易無重大差異	0.17
0	大學光學科技股份有限公司	太學崇德股份有限公司	1	應收款項	3,967	與一般交易無重大差異	0.07
0	大學光學科技股份有限公司	太學崇德股份有限公司	1	銷貨收入	3,778	與一般交易無重大差異	0.12
1	太學醫療投資管理(浙江)有限公司	昆山優尼伯斯貿易有限公司	3	銷貨收入	3,330	與一般交易無重大差異	0.11
1	太學醫療投資管理(浙江)有限公司	寧波海曙太學眼科門診部有限公司	3	銷貨收入	21,230	與一般交易無重大差異	0.67
1	太學醫療投資管理(浙江)有限公司	杭州太學眼科門診部有限公司	3	應收款項	32,308	與一般交易無重大差異	0.54
1	太學醫療投資管理(浙江)有限公司	杭州太學眼科門診部有限公司	3	銷貨收入	32,332	與一般交易無重大差異	1.02
1	太學醫療投資管理(浙江)有限公司	蘇州海維視眼科診所(有限合夥)	3	應收款項	3,328	與一般交易無重大差異	0.06
1	太學醫療投資管理(浙江)有限公司	蘇州海維視眼科診所(有限合夥)	3	銷貨收入	3,603	與一般交易無重大差異	0.11
2	昆山優尼伯斯貿易有限公司	太學醫療投資管理(浙江)有限公司	3	應收款項	295	與一般交易無重大差異	-
2	昆山優尼伯斯貿易有限公司	太學醫療投資管理(浙江)有限公司	3	銷貨收入	597	與一般交易無重大差異	0.02
2	昆山優尼伯斯貿易有限公司	寧波海曙太學眼科門診部有限公司	3	應收款項	1,542	與一般交易無重大差異	0.03
2	昆山優尼伯斯貿易有限公司	寧波海曙太學眼科門診部有限公司	3	銷貨收入	12,634	與一般交易無重大差異	0.40
2	昆山優尼伯斯貿易有限公司	太學(江蘇)醫療投資管理有限公司	3	應收款項	5,712	與一般交易無重大差異	0.10
2	昆山優尼伯斯貿易有限公司	太學(江蘇)醫療投資管理有限公司	3	銷貨收入	2,535	與一般交易無重大差異	0.08
2	昆山優尼伯斯貿易有限公司	杭州太學眼科門診部有限公司	3	應收款項	43,104	與一般交易無重大差異	0.73
2	昆山優尼伯斯貿易有限公司	杭州太學眼科門診部有限公司	3	銷貨收入	22,015	與一般交易無重大差異	0.69
2	昆山優尼伯斯貿易有限公司	蘇州海維視眼科診所(有限合夥)	3	應收款項	65	與一般交易無重大差異	-
2	昆山優尼伯斯貿易有限公司	蘇州海維視眼科診所(有限合夥)	3	銷貨收入	547	與一般交易無重大差異	0.02
2	昆山優尼伯斯貿易有限公司	泰學(杭州)眼鏡有限公司	3	銷貨收入	8	與一般交易無重大差異	-
2	昆山優尼伯斯貿易有限公司	杭州泰學眼科門診部有限公司	3	應收款項	88	與一般交易無重大差異	-
2	昆山優尼伯斯貿易有限公司	杭州泰學眼科門診部有限公司	3	銷貨收入	173	與一般交易無重大差異	0.01

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

大學光學科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元／股數仟股

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 (%)				
大學光學科技股份有限公司	UNIVERSAL GROUP (BVI) INC.	Vistra Corporate Services Centre, Wickhams Cay II, Road Town, Tortola, VG1110, British Virgin Islands	投資控股	\$ 706,098	\$ 706,098	23,159	100.00	\$ 391,372	(\$ 3,645)	(\$ 3,645)	
大學光學科技股份有限公司	太學投資控股股份有限公司	台北市南港區園區街3之1號4樓	投資控股	150,000	150,000	15,000	100.00	106,901	(532)	(532)	
太學投資控股股份有限公司	太學精華股份有限公司	台北市南港區園區街3之1號4樓	醫療器材批發及零售、西藥批發及零售	71,000	71,000	600	100.00	9,032	(146)	(146)	
太學投資控股股份有限公司	太學中都股份有限公司	台北市南港區園區街3之1號4樓	醫療器材批發及零售、西藥批發及零售	65,200	65,200	6,000	100.00	11,946	67	67	
太學投資控股股份有限公司	愛視樂股份有限公司	台北市南港區園區街3之1號4樓	醫療器材批發及零售	25,000	15,000	2,500	100.00	14,019	(3,606)	(3,606)	
太學投資控股股份有限公司	太學中科股份有限公司	台北市南港區園區街3之1號4樓	醫療器材批發及零售、西藥批發及零售	1,000	1,000	1,000	16.67	6,430	14,671	2,445	
太學投資控股股份有限公司	太學崇德股份有限公司	台北市南港區園區街3之1號4樓	醫療器材批發及零售	1,000	-	1,000	16.67	1,551	3,304	551	
太學投資控股股份有限公司	太學基隆股份有限公司	台北市南港區園區街3之1號4樓	醫療器材批發及零售	1,000	-	1,000	16.67	995	(33)	(5)	
UNIVERSAL GROUP (BVI) INC.	UNIVERSAL GROUP HOLDING CO., LTD.	Vistra (Cayman) Limited, P.O. Box 31119 Grand Pavilion, Hibiscus Way, 802 West Bay Road, Grand Cayman KY1-1205, Cayman Islands	投資控股	704,333	704,333	23,209	100.00	390,992	(3,647)	(3,647)	
UNIVERSAL GROUP HOLDING CO., LTD.	UNIVERSAL INTERNATIONAL (SAMOA) CO., LTD.	Vistra Corporate Services Centre, Ground Floor NPF Building, Beach Road, Apia, Samoa	投資控股	697,966	697,966	23,000	100.00	390,841	(3,648)	(3,648)	

大學光學科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自台灣 匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣 匯出累積投資金額	被投資公司 本期損益	持股本公司 直接或間接 投資之比例	本期認列 投資(損)益 (註 2 (2) B.)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回 投資收益
太學(上海)醫療器械貿易有限公司	眼科手術器械、醫用光學器具等買賣	USD 23,000 仟元	(2)UNIVERSAL INTERNATIONAL (SAMOA) CO., LTD.	\$ 697,966	\$ -	\$ -	\$ 697,966	(\$ 3,648) (RMB 837,104)	100	(\$ 3,648) (RMB 837,104)	\$ 390,840 RMB 91,217,452	\$ -
太學(江蘇)投資有限公司	投資控股	RMB 143,000 仟元	(2)太學(上海)醫療器械貿易有限公司	-	-	-	-	(1,303) (RMB 299,117)	100	(1,303) (RMB 299,117)	377,791 RMB 88,172,013	-
太學醫療投資管理(浙江)有限公司	企業及醫療項目投資	RMB 150,000 仟元	(2)太學(江蘇)投資有限公司	-	-	-	-	(2,431) (RMB 557,903)	70	(1,702) (RMB 390,532)	247,769 RMB 57,826,224	-
昆山優尼伯斯貿易有限公司	醫療器械進出口買賣及相關配套服務	RMB 59,140 仟元	(2)太學醫療投資管理(浙江)有限公司	6,367	-	-	6,367	3,423 RMB 785,490	70	2,402 RMB 551,188	177,714 RMB 41,476,310	-
太學(江蘇)眼鏡有限公司	眼鏡批發、零售	RMB 9,800 仟元	(2)太學醫療投資管理(浙江)有限公司	-	-	-	-	777 RMB 178,239	70	544 RMB 124,767	15,057 RMB 3,514,163	-
寧波海曙太學眼科門診部有限公司	眼科診療及眼鏡批發、零售	RMB 12,000 仟元	(2)太學醫療投資管理(浙江)有限公司	-	-	-	-	(2,492) (RMB 571,804)	70	(1,281) (RMB 294,038)	33,264 RMB 7,763,427	-
太學(江蘇)醫療投資管理有限公司	企業及醫療項目投資、管理及諮詢服務	RMB 29,500 仟元	(2)太學醫療投資管理(浙江)有限公司	-	-	-	-	(14,952) (RMB 3,431,371)	70	(10,480) (RMB 2,405,026)	9,847 RMB 2,298,074	-
太學迪心醫療投資管理(杭州)有限公司	醫療投資管理	RMB 22,700 仟元	(2)太學醫療投資管理(浙江)有限公司	-	-	-	-	4,354 RMB 999,263	70	3,615 RMB 829,565	(32,999) (RMB 7,701,587)	-
杭州太學眼科門診部有限公司	眼科診療及眼鏡批發、零售	RMB 19,500 仟元	(2)太學迪心醫療投資管理(杭州)有限公司	-	-	-	-	5,880 RMB 1,349,454	70	4,116 RMB 944,618	(33,901) (RMB 7,912,016)	-
蘇州海維視眼科診所(有限合夥)	眼科、手術範圍限門診手術，兼營配鏡、零售	RMB 13,300 仟元	(2)太學(江蘇)醫療投資管理有限公司及太學迪心醫療投資管理(杭州)有限公司	-	-	-	-	(7,406) (RMB 1,699,618)	70	(5,184) (RMB 1,189,732)	10,417 RMB 2,431,287	-
杭州臨平太學眼科醫院有限公司	零售、醫療器械銷售及醫療服務	(註 4)	(2)杭州太學眼科門診部有限公司	-	-	-	-	79 RMB 18,214	70	56 RMB 12,750	- RMB -	-
泰學(杭州)眼鏡有限公司	眼鏡批發、零售及醫療器械銷售	RMB 4,000 仟元	(2)杭州太學眼科門診部有限公司	-	-	-	-	(2,333) (RMB 535,428)	70	(1,633) (RMB 374,800)	8,096 RMB 1,889,523	-
杭州泰學眼科門診部有限公司	眼科醫療服務及醫療器械銷售	RMB 1,500 仟元	(2)杭州太學眼科門診部有限公司	-	-	-	-	1,148 RMB 263,498	70	804 RMB 184,449	2,218 RMB 517,695	-

公 司 名 稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
大學光學科技股份有限公司	\$ 706,098 (USD 23,159 仟元)	\$ 797,913 (USD 26,209 仟元) (匯率：30.445)	\$ 2,229,902

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：依據 97.08.29 更新之「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」所定投資金額上限為「淨值之 60%」。

註 4：杭州臨平太學眼科醫院有限公司於 114 年 2 月 14 日經股東會決議解散，業於 114 年 8 月完成註銷登記。